

平成29年8月28日

関係各位

東京大学生物生産工学研究センター長 妹尾 啓史
(公印省略)

植物機能工学部門教員（准教授）の公募について

当センターでは下記により教員を公募いたします。

東京大学生物生産工学研究センター (<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/biotech-res-ctr/>) は、微生物、植物の有用機能を解析・増強するバイオテクノロジー研究を強力に推進し、環境、食糧等の緊急を要する諸問題の解決を図ることを主な目的としています。当センターは環境保全工学部門、細胞機能工学部門、植物機能工学部門の常設3部門と寄付部門（現在1部門）からなり、現在の常設部門の教員数は教授3、准教授3、助教4です。今回、植物機能工学部門の准教授1名を公募いたします。植物機能工学部門は教授1名、准教授1名（本公募）、助教1名で構成されており、大学院農学生命科学研究科・応用生命工学専攻の協力講座として、所属する学生の指導を行っています。

記

1. 募集人員：准教授 1名
2. 所属・勤務地：東京大学生物生産工学研究センター 植物機能工学部門
東京都文京区弥生1-1-1
3. 募集職の研究領域と講義科目：
 - 1) 研究領域：植物機能に関する生化学・分子生物学と植物バイオテクノロジー
 - 2) 担当講義：農学部および大学院農学生命科学研究科と協議の上、植物機能に関連した学部および大学院の講義を担当していただく予定です。
 - 3) 担当演習・実験・実習：
(学 部) 生命化学・工学学生実験、生命化学・工学実習
(大学院) 応用生命工学特別実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、応用生命工学演習、応用生命工学特別演習
4. 採用予定時期：平成30年1月1日以降
5. 雇用形態：常勤、裁量労働制
6. 待遇：東京大学の定めるところによる
7. 社会保険等：文部科学省共済組合、雇用保険加入

8. 応募資格：下記の全てに該当する方
 - 1) 博士の学位を有する方
 - 2) 優れた研究業績を有し、植物科学をリードする先端研究を行える方
 - 3) 関連教員と協力して、学生の教育指導等を積極的に行える方
 - 4) 上記3. 2)の講義、および3. 3)の演習・実験・実習を担当可能な方

9. 選考方法：本件准教授選考委員会にて選考し、当センター運営委員会の議を経て候補者を決定します。必要に応じて面接を行うことがあります。なお、面接にかかる交通費は支給しません。運営委員会での審議終了後、選考結果を通知します。

10. 提出書類：各1部（ただし、主要論文の別刷は電子ファイルとして1枚のCDに記録して提出のこと）
 - 1) 履歴書（http://www.u-tokyo.ac.jp/per01/r01_j.html から東京大学統一履歴書フォーマットをダウンロードして使用してください）
 - 2) 研究業績目録：以下を項目毎に分けて記入すること。
 1. 学位論文のタイトルと取得年、取得大学
 2. 原著論文（著者全員、論文タイトル、ジャーナル名、巻、頁、発行年を記し、その中で代表的かつ重要と思う論文10編以内の内容と応募者の貢献度をそれぞれ200字程度で記入すること）
 3. 著書および総説等
 4. 特許および技術開発実績
 5. その他（招待講演など）
 - 3) 競争的資金の獲得状況（過去5年程度）
 - 4) 教育実績目録（担当講義・実験・演習等、大学院生指導実績など）
 - 5) 社会貢献目録（学会活動、委員会活動等）
 - 6) 主要論文の別刷（10編以内を電子ファイルとして記録してあるCD1枚）
 - 7) これまでの研究の自己評価（2000字程度）
 - 8) 植物機能工学部門に着任した場合に行う研究の具体的内容（2000字程度）
 - 9) 学部学生・大学院学生に対する教育方針（1000字程度）
- 10) 自己の研究・教育経歴等について問い合わせることのできる方があれば、その方の氏名と連絡先（住所、電話、メールアドレス等）（2名程度）
応募書類は返却しません。応募書類は、本応募の用途に限り使用し、個人情報を正当な理由なく第三者に開示、譲渡、貸与することはありません。

11. 応募締め切り：平成29年10月27日（金）（必着）

12. 応募書類送付先および問い合わせ先：
〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1
東京大学生物生産工学研究センター 長 妹尾 啓史
e-mail : asenoo[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp
[at]を@にして送信してください

(提出書類封書に「植物機能工学部門准教授応募書類」と朱筆し、簡易書留にて送付してください)

13. その他：

本研究センターでは、履歴業績（研究業績、教育実績、社会貢献）、人物等の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。